

施策	05 消費生活の安定と向上		
事業名	消費者啓発事業	担当課	自治協働課

事業の概要

目標対象者概要	市民が安全・安心な消費生活を送ることができるよう、市広報紙やホームページを活用した消費者啓発情報の提供、消費者啓発物品の作成及び配布、小学生消費者教室や生活情報展等を実施する。
---------	--

指標の推移

事業の指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32
1	消費生活講座受講者数	人	予	1,413	1,425		
			実	1,206			
2	「消費者行政」に関する市民満足度	%	予	7.9	8.1		
			実	7.3			
3	—		予				
			実				

事業の評価

指標の状況	消費生活にかかる市民講座やセミナー等、様々な消費者啓発事業を実施したが、出前講座の開催回数の減少等もあり受講者数は前年より減少した。
総合評価	市広報紙やホームページ等において、消費生活に関する情報の発信や講座を開催するなど、消費生活に関する意識や知識の高揚を図るため、消費者啓発情報の提供に寄与した。
今後の方向性	現状維持 子どもから高齢者まで幅広い年齢層の市民に対して、消費者としての意識や知識の高揚を図るため、市民ニーズに応じた啓発情報を提供する。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増減
事業費(決算額) (千円)		5,282	6,998	2,818	4,180
財源内訳	一般財源 (千円)		878	935	-57
	国府支出金 (千円)		6,120	1,883	4,237
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	0	0